

[45] モザンビーク

1. モザンビークの概要と開発課題

(1) 概要

ゲブーザ大統領（2004年就任）の下、モザンビーク政府は、「貧困撲滅」を最重要課題に掲げ、各種経済社会プログラムを推進している。また、汚職の取締りや、地方交付金や州議会制導入を含む地方分権化等に取り組んでおり、更なる開発・民主化への期待が高まっている。内戦終結後（1992年ローマ和平協定締結）、政情は基本的に安定しており、2009年10月の第4回大統領選挙、国会議員選挙、及び第1回州議員選挙では、ゲブーザ大統領が再選（2期目、任期5年）し、与党・モザンビーク解放戦線（フレリモ）が圧勝した。さらに、野党・モザンビーク民族抵抗運動（レナモ）の内部分裂により、フレリモの一党支配が更に強化された。また、我が国との関係においては、2009年5月に西村外務大臣政務官がモザンビークを訪問し、2010年3月にはニヤッカ農業大臣が訪日し、二国間関係が強化されている。

経済面では、モザンビークは肥沃な土地と森林資源に恵まれた農業国であり、カシューナッツ、砂糖、綿花等の輸出用換金作物の生産が多い。また、インド洋に面した長い海岸線を有し、エビ等の水産漁業資源も豊富である。モザンビーク政府は、特に農業開発に重点を置き、財政・税制改革を行い、民間部門の拡大、持続的経済成長及び貧困の克服を目標としている。近年、年6~8%程度の経済成長が維持されてきた中、2008年の世界金融・経済危機によりモザンビーク経済に対する影響も避けられない状況が懸念されたものの、2009年も4~5%の経済成長を実現し、成長の大幅な減速は抑制された。また、モザンビーク経済を牽引してきた、アルミ精錬等の大型プロジェクトに加え、石炭、チタン、油田、天然ガス等の鉱物資源・エネルギーの開発投資が活発（鉱物資源産業への直接投資は2004年1億1千万ドルから2008年8億4千万ドルへ急増）であり、政府は引き続き積極的に投資を誘致している。また、北・中部鉄道やナカラ港、ベイラ港といった、2011年からの出炭に備えるための石炭積出しに関するインフラ整備が各国の関心を集めている。

なお、モザンビークは2001年9月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点に到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国もモザンビークの債務を免除した。この結果、モザンビークの債務指標は大幅に改善した。

(2) 「絶対貧困削減行動計画（PARPAII）」

モザンビーク政府は、2006年5月にPARPAII（2006~2009年）を閣議承認し、「広範な経済成長を通じた貧困削減」を実現するため、自発的な経済開発の拠点として地方（地方開発）により重点を置いている（モザンビーク政府はPARPAIIの期間を2010年まで延長している）。PARPAIIは、絶対貧困率を総人口の45%以下に削減することを目標として、以下のセクター毎に対応を行うこととしている。

(イ) ガバナンス：公共セクター改革、司法・法律、地方分権化

(ロ) 人的資本：教育、保健、給水・衛生

(ハ) 経済発展：マクロ経済管理、金融セクター改革、民間セクター支援、農業、経済インフラ、エネルギー

(ニ) 分野横断的イシュー：地雷除去、環境、自然災害、HIV/エイズ、ジェンダー、食糧安全保障、科学技術、地方開発

モザンビーク

表-1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	22.4	13.5
出生時の平均余命	(年)	48	43
G N I	総 額 (百万ドル)	9,221.64	2,320.33
	一人あたり (ドル)	380	170
経済成長率	(%)	6.7	1.0
経常収支	(百万ドル)	-1,179.40	-415.30
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	3,432.38	4,649.73
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	3,208.22	229.40
	輸 入 (百万ドル)	4,608.76	995.70
	貿易収支 (百万ドル)	-1,400.53	-766.30
政府予算規模 (歳入)	(メティカル)	-	-
財政収支	(メティカル)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.5	3.4
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	15.1	-
債務残高	(対輸出比, %)	35.7	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.8	3.4
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,993.78	997.51
面 積	(1000km ²) ^(注2)	799	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2006年12月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,734.09	2,428.02
	対日輸入 (百万円)	5,127.55	5,776.38
	対日収支 (百万円)	-2,393.46	-3,348.35
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		-	2
モザンビークに在留する日本人数	(人)	113	83
日本に在留するモザンビーク人数	(人)	15	3

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	36.2(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	54.0(2005-2008年)	27.1
	初等教育就学率 (%)	79.9(2001-2026年)	43 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	88(2008年)	75
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	36.6(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	90(2008年)	168 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	130(2008年)	249
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	520(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	12.5(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	420(2008年)	180
	マラリア患者数 (10万人あたり)	18,115(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	47(2008年)	36
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	17(2008年)	11
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.5(2008年)	3.2
人間開発指数 (HDI)		0.284(2010年)	0.178

2. モザンビークに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

我が国はモザンビークに対して 1975 年の災害緊急援助から援助を開始し、1992 年の内戦終結後も、モザンビークの経済発展を促進する観点から無償資金協力及び技術協力を中心に援助を実施した。無償資金協力については、食糧援助及び食糧増産援助を実施してきたほか、水供給、保健・医療、運輸等の分野における援助を実施し、技術協力については保健・医療、農林水産業、人的資源等の分野で研修員受入や開発調査を中心とする援助を実施した。また、2006 年にはモザンビークに対して初めての円借款を供与した。

(2) 意義

(イ) モザンビークは、1992 年の和平協定締結後、国内の政治的安定を維持しつつ着実に民主化と平和構築に努め、過去数年にわたり高い経済成長率を達成する等安定した経済運営を行っており、ドナー全体から高く評価されている。しかし、依然として国民 1 人当たり GNI は 380 ドル (WDI 2010) と低く、モザンビークに対する ODA の実施は、ODA 大綱の重点課題の 1 つである「貧困削減」の観点からも重要である。

(ロ) また、モザンビークは 2003 年に AU 議長国を務め、ブルンジへの PKO 活動に参加したほか、NEPAD 及び SADC 議長ポストを務めるなど、ここ数年、域内での存在感が高まってきており、地域の安定化の観点からもモザンビークに対する ODA は有意義である。

(3) 基本方針

(イ) 我が国は、ODA 大綱、中期政策、TICAD での議論、MDGs、PARPAII、及びモザンビーク政府との政策協議を踏まえ、モザンビークの貧困削減に資する分野を積極的に支援していく方針である。

(ロ) TICADIV で提唱された ODA と民間部門の貿易・投資の連携を促進する。特に、円借款については、モザンビークでの貿易・投資の促進に資する対象分野の案件に留意する。

(ニ) TICADIV で提唱された南南協力、特にモザンビークと同じポルトガル語圏諸国であるブラジルとの協力を推進していく。

(4) 重点分野

我が国は、当面、2007 年 3 月の第 3 回政策協議において合意した援助重点分野 (地方開発・経済振興、人的資源開発及びガバナンス) を支援していく方針である。

モザンビーク

(イ) 援助最重点分野：地方開発・経済振興

地方開発の中でも農業に焦点を当て、米増産を通じた小規模農家の生計向上・生活改善を目指して農村開発に重点的に取り組む。また、経済インフラの中でも農産品の流通・人の移動の促進等に資する主要道路・橋梁の整備を進め、産業の活性化に取り組む。

(ロ) 重点分野：人的資源開発

貧困削減・経済成長の前提条件である教育・保健医療サービスの質の向上に係る人材育成支援を通して、貧困層の基礎生活状況の改善に取り組む。

(ハ) ガバナンス

「地方開発・経済振興」と「人的資源開発」の2つの重点開発課題の達成及び成果の持続に必要なモザンビーク政府の行政機能を強化するために、横断的なテーマである行政機関の人材育成・制度整備に取り組む。

(ニ) 環境・気候変動

また、2010年4月には、モザンビーク政府との間で第5回政策協議を実施し、環境・気候変動分野での支援も重視することとした。

(5) 2009年度実施分の特徴

道路分野で有償資金協力を1件供与したほか、無償資金協力では、道路、教育、保健分野の協力に加え、食糧援助、地雷除去への支援を実施した。技術協力では、農業、保健、教育、行政等の分野において研修事業、協力隊派遣事業を行ったほか、稲作振興、給水、HIV/エイズ啓発等の分野で技術協力プロジェクトを実施した。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

(1) モザンビークにおいては、一般財政支援（GBS: General Budget Support）ドナーが19と多数を占め、政府5カ年計画や貧困削減戦略の年次評価枠組みの中心にGBSが組み込まれており、モザンビークの開発政策の策定や公共財政管理に大きな影響力を及ぼしている。他方、プロジェクト型支援を中心としている我が国は、特定援助モダリティに限らず全ドナーが参加しモザンビーク政府と援助のあり方を協議するための対話の枠組み構築を目指し、モザンビーク政府との二国間政策協議の実施や援助効果に関する行動規範策定のための作業部会をはじめ各セクター・ワーキンググループへの積極的な参加を通じて、他の非GBSドナーとともにモザンビーク政府や現地ドナー・コミュニティに対し働きかけを行っている。

(2) 南南協力の形での援助協調としては、モザンビーク北部の農業開発のため、ブラジルと研究協力を進めるほか、モザンビーク中部ではベトナムとの稲作振興のための協力を実施する予定である。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	—	18.16	4.85 (4.69)
2006年	32.82 (70.89)	19.64	8.77 (7.83)
2007年	—	16.38	9.14 (8.60)
2008年	—	39.40 (2.26)	9.09 (8.37)
2009年	59.78	47.35 (1.55)	10.72
累 計	92.60	855.67 (3.81)	96.36

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また（ ）内の数値は債務免除額。
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対モザンビーク経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2005年	-0.43	9.91	5.29	14.77
2006年	—	101.71	5.12	106.83
2007年	—	17.71 (1.05)	10.07	27.77
2008年	—	17.58 (6.00)	6.15	23.72
2009年	—	50.19 (8.26)	10.49	60.67
累計	33.49	762.46 (15.31)	93.69	889.62

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、モザンビーク側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対モザンビーク経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2004年	米国 109.96	スウェーデン 67.92	デンマーク 67.42	英国 65.92	ノルウェー 61.06	19.41	731.25
2005年	米国 85.36	英国 80.84	スウェーデン 79.25	ノルウェー 67.94	デンマーク 64.87	14.77	760.18
2006年	米国 108.85	日本 106.83	英国 99.36	スウェーデン 91.75	デンマーク 71.07	106.83	938.31
2007年	米国 153.38	英国 115.68	スウェーデン 103.57	デンマーク 92.39	オランダ 80.66	27.77	1,073.21
2008年	米国 226.66	英国 197.88	スウェーデン 119.60	オランダ 105.70	ノルウェー 96.67	23.72	1,340.28

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対モザンビーク経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2004年	IDA 194.22	CEC 151.10	AfDF 91.39	GFATM 16.38	UNDP 8.51 UNICEF 8.51	37.49	507.60
2005年	IDA 242.70	CEC 162.57	AfDF 73.42	GEF 10.35	UNICEF 8.73	37.54	535.31
2006年	IDA 244.40	CEC 174.58	AfDF 162.14	GFATM 23.39	UNICEF 9.45	45.50	659.46
2007年	IDA 251.73	CEC 235.40	AfDF 79.57	GFATM 42.34	UNICEF 14.27	59.10	682.41
2008年	IDA 279.72	CEC 161.39	AfDF 67.35	GFATM 53.72	UNICEF 15.68	71.70	649.56

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

モザンビーク

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度までの 累計	なし	714.74億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	56.14億円 研修員受入 402人 専門家派遣 41人 調査団派遣 648人 機材供与 275.50百万円 協力隊派遣 12人
2005年	なし	18.16億円 ベイラ港浚渫能力増強計画 (国債1/3) (5.72) シモイオ初等教育教員養成学校建設計画 (9.45) 食糧援助 (WFP経由) (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.99)	4.85億円 (4.69億円) 研修員受入 38人 (35人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 28人 (20人) 機材供与 56.02百万円 (56.02百万円) 留学生受入 3人 (協力隊派遣) (42人)
2006年	32.82億円 モンテプエスーリシガ間道路計画 (32.82) 債務免除 (70.89)	19.64億円 ベイラ港浚渫能力増強計画 (国債2/3) (10.63) ザンベジア州及びテテ州地方道路橋梁建設計画 (0.43) マラリア対策計画 (4.49) 食糧援助 (2.15) 貧困農民支援 (FAO経由) (1.24) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.70)	8.77億円 (7.83億円) 研修員受入 60人 (51人) 専門家派遣 8人 (6人) 調査団派遣 40人 (39人) 機材供与 60.28百万円 (60.28百万円) 留学生受入 4人 (協力隊派遣) (21人)
2007年	なし	16.38億円 ベイラ港浚渫能力増強計画 (国債3/3) (5.31) ザンベジア州及びテテ州地方道路橋梁建設計画 (国債1/3) (0.12) クアンバ教員養成学校建設計画 (9.98) 保健人材養成機関施設及び機材拡充計画 (詳細設計) (0.48) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.49)	9.14億円 (8.60億円) 研修員受入 75人 (73人) 専門家派遣 19人 (17人) 調査団派遣 29人 (29人) 機材供与 13.21百万円 (13.21百万円) 留学生受入 6人 (協力隊派遣) (16人)
2008年	なし	39.40億円 コミュニティ参加を通じた村落環境整備計画 (UNDP経由) (5.85) ザンベジア州及びテテ州地方道路橋梁建設計画 (国債2/3) (7.47) 緊急給水計画 (10.00) 保健人材養成機関施設及び機材拡充計画 (国債1/3) (3.49) 食糧援助 (1件) (9.20) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (1.13) 国際機関を通じた贈与 (2件) (2.26)	9.09億円 (8.37億円) 研修員受入 9,689人 (9,688人) 専門家派遣 16人 (14人) 調査団派遣 22人 (18人) 機材供与 14.04百万円 (14.04百万円) (協力隊派遣) (15人) (その他ボランティア) (8人)
2009年	59.78億円 ナンブラクアンバ間道路改善計画 (59.78)	47.35億円 ザンベジア州及びテテ州地方道路橋梁建設計画 (国債3/3) (10.86) 保健人材養成機関施設及び機材拡充計画 (国債2/3) (5.18) 中学校建設計画 (10.15) 地雷除去計画 (UNDP経由) (1.83) 森林保全計画 (7.00) 食糧援助 (9.70) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (1.08) 国際機関を通じた贈与 (1件) (1.55)	10.72億円 研修員受入 4,686人 専門家派遣 22人 調査団派遣 63人 機材供与 48.01百万円 協力隊派遣 22人
2009年 度までの 累計	92.60億円	855.67億円	96.36億円 研修員受入 14,935人 専門家派遣 103人 調査団派遣 817人 機材供与 467.07百万円 協力隊派遣 128人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベー

スによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
保健人材育成機関能力強化プロジェクト	05. 8～08. 8
ガザ州初等教育強化計画プロジェクト	06. 9～09. 7
情報技術者育成プロジェクト	07. 2～09. 8
ザンベジア州持続的給水・衛生改善プロジェクト	07. 2～11. 8
テテ州EPI実施体制強化プロジェクト	07. 3～10. 2
ショクエ灌漑スキーム小規模農家総合農業開発プロジェクト	07. 3～10. 3
ソファアラ州におけるHIV/AIDS啓発のためのIEC活動強化プロジェクト	07. 4～10. 4

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ナンブラークアンバ間道路改善計画調査	06. 8～07. 9

表－11 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
中学校建設計画準備調査	09. 1～10. 1
地方開発・持続可能な経済振興プログラム準備調査(水産分野)	09. 3～09. 8
クアンバ・マンディンバ及びマンディンバ・リンガ道路事業準備調査	09. 3～10. 3
地方開発・持続可能な経済振興プログラム準備調査(稲作振興)	09. 7～09. 9
日伯モザンビーク三角協力による熱帯サバンナ農業開発協力プログラム準備調査	09. 9～10. 3
マブート魚市場建設計画準備調査	10. 1～10. 2
イレ・クアンバ間道路橋梁整備計画準備調査(その1)	10. 3～10. 5
ナカラ港開発事業準備調査(その1)	10. 3～11. 3

表－12 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
マブート州ボアーネ郡シテヴェレ井戸建設支援計画
ガザ州マンジャカゼ郡シデングレ小学校建設計画
マニカ州ゴンドラ郡ンゴロザ小学校建設計画
ソファアラ州ドンド郡サヴァーネ小学校建設計画
マニカ州人道的地雷除去計画Ⅱ

図－1 当該国のプロジェクト所在図は695頁に記載。